

欧州債務危機が波及 輸出マイナス、回復遅れ

< 経済展望 (中) >

東レ経営研究所 産業経済調査部
シニアエコノミスト 福田 佳之

国内の震災復興が経済の押し上げに寄与するものとして期待が高まっているが、実際は外需の動向の方が影響を及ぼす。事実、東日本大震災後の日本の実質輸出は、震災による供給制約の解消に伴って回復したものの、その後、欧州などの世界経済の変調などの影響が輸出に及んだため、10～12月期には前期比でマイナス3.1%となり、景気の足を引っ張った。外需、つまり世界経済の動向を無視して、日本経済の先行きを見通すことはできない。

ユーロの構造的欠陥

昨年後半から世界経済には二つの懸念材料がある。欧州債務危機の世界への波及と米国の景気回復のもたつきである。その欧州債務危機は、残念ながら收拾されるどころか、域内の財政再建による緊縮や高失業率などをもたらしており、ユーロ圏は緩やかながら景気後退期に入っている。また昨年来、南欧などでの債務危機を巡り欧州金融市場で緊張が続いている。

だが、ここに来てEU（欧州連合）・IMF（国際通貨基金）のギリシャ支援のとりまとめと欧州中央銀行の2度にわたる多額の資金供給もあって金融市場は落ち着きを取り戻しつつあり、深刻な景気後退は回避できそうだ。

このままドイツなどの景気回復が域内に波及し、債務問題も解決に向かってほしいところだが、残念ながら願望通りに進むまい。

それは、欧州債務危機はユーロの構造的欠陥に基づくもので、域内財政統合などの抜本的な対策を取らない限り、財政赤字削減の進展次第で債務危機の発生と景気後退の恐れは捨てきれない。

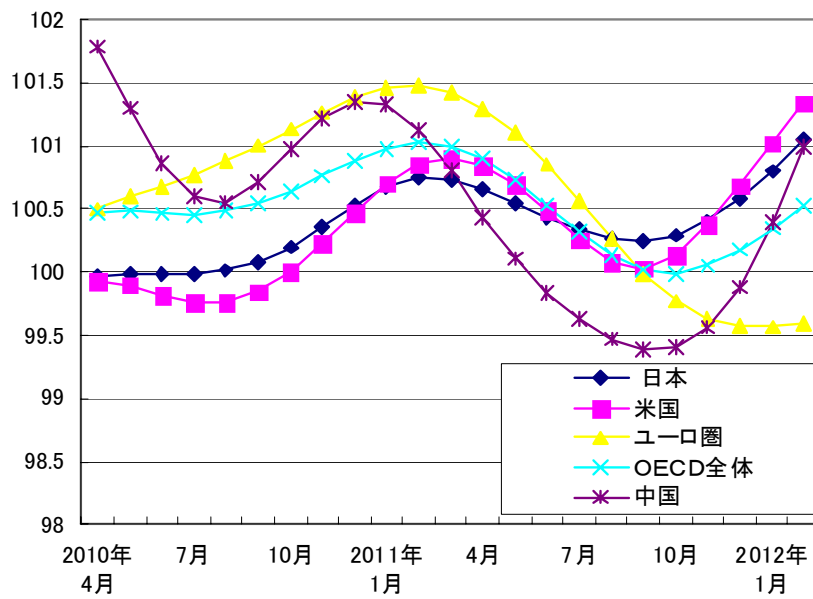
米国は景気回復

対照的に米国は景気回復が明確となっている。確かに住宅市場は低迷していて家計は消費よりも債務返済に力点を置く。だが、企業業績は好調で高い設備投資が期待される。また、議会内で対立していた給与税減税の延長問題もまとまり、FRBも低金利政策の実施期間の延長を発表した。今年は大統領選挙もあって国内各地で公共事業が行われる。こうした財政金融両面での景気下支えを背景に、米国経済は緩やかであるが成長率を高める見込みだ。

中国など新興国・途上国の経済は欧州債務危機の波及や金融引き締めの結果、減速している。だが、既に金融緩和に転じており、遅くとも今年一杯で底を打ち、回復するだろう。

今後数ヶ月の景気の先行きを示すOECD（経済協力開発機構）景気先行指数もこのところ上昇を続けている（図）。欧州債務問題が急変しない限り、2012年の世界経済は緩やかながら回復を続けるだろう。

OECD景気先行指数の推移



(注)OECD景気先行指数とは、景気の先行性を持ついくつかの統計を組み合わせて合成した統計で、100を上回れば景気は拡大局面、100を下回れば景気は後退局面にある。

(出所)OECD

(本稿は、2012. 4. 25 付織研新聞「経済展望」(中)に掲載されました)